

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	投資成果をダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	N Y ダウ・インデックス・マザーファンドの受益証券
	N Y ダウ・インデックス・マザーファンド	イ. 米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. 米国の企業のD R（預託証券） ハ. 米国株式の指数との連動をめざすE T F（上場投資信託証券）
マザーファンドの運用方法	①主として、米国の株式（D Rを含みません。以下同じ。）（※）に投資し、投資成果をダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。 ※効率性の観点から米国株式の指数との連動をめざすE T Fに投資する場合があります。 ②運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式等の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないません。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

iFree NYダウ・インデックス

運用報告書(全体版) 第1期

(決算日 2017年9月7日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「iFree NYダウ・インデックス」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率					
1 期末(2017年 9月 7日)	円 12,915	円 0	% 29.2	(ベンチマーク) 12,646	% 26.5	% 92.3	% 2.5	% 5.7	百万円 2,353

(注1) ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ベース)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

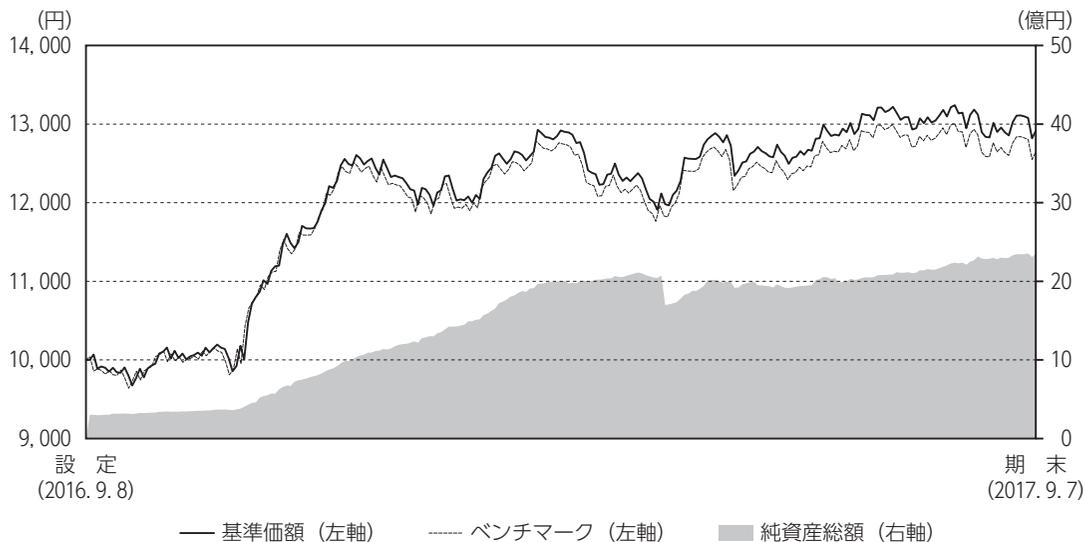
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均(以下「当インデックス」といいます。)はS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが大和証券投資信託委託株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS & P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S & P」)の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが大和証券投資信託委託株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S & Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化したものです。

*ベンチマークは、ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円ベース) です。

■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：12,915円

騰落率：29.2%

■ 基準価額の主な変動要因

ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (円ベース) の動きをほぼ反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		ダウ・ジョーンズ 工業株価平均 (円ベース)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
(設定)2016年9月8日	円	%		%	%	%	%
	10,000	—	10,000	—	—	—	—
9月末	9,778	△ 2.2	9,743	△ 2.6	86.2	2.8	10.5
10月末	10,156	1.6	10,114	1.1	78.6	2.6	18.9
11月末	11,497	15.0	11,416	14.2	73.0	11.6	14.7
12月末	12,357	23.6	12,261	22.6	67.6	7.2	25.1
2017年1月末	12,171	21.7	12,071	20.7	91.4	4.8	5.0
2月末	12,595	26.0	12,456	24.6	90.8	4.3	4.6
3月末	12,499	25.0	12,350	23.5	83.1	3.9	13.5
4月末	12,558	25.6	12,401	24.0	91.9	3.7	4.3
5月末	12,590	25.9	12,392	23.9	89.0	2.4	7.9
6月末	12,874	28.7	12,661	26.6	93.8	2.4	3.5
7月末	13,020	30.2	12,793	27.9	89.2	3.4	7.4
8月末	13,107	31.1	12,838	28.4	94.5	2.1	3.3
(期末)2017年9月7日	12,915	29.2	12,646	26.5	92.3	2.5	5.7

(注) 騰落率は設定比。

投資環境について

(2016.9.8 ~ 2017.9.7)

■ 米国株式市況

米国株式市況は、設定時より、米国の利上げ時期を巡る思惑や米国の大統領選挙を控えたリスク回避姿勢の高まりから、軟調に推移しました。2016年11月に入ると、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利したことによる新政権の政策への期待から、市況は米国市場を中心に上昇に転じました。2017年1月以降は、トランプ大統領が石油パイプラインの建設を前進させる大統領令に署名したことや、大型減税を示唆したことにより景気拡大への期待が高まったことなどを背景に、市況の上昇基調は継続しました。4月以降は、朝鮮半島の緊迫化など地政学リスクへの警戒感を背景に神経質な展開となりましたが、フランス大統領選挙の結果が世論調査通りとなったことなどをを受けて上昇しました。その後は、米国の利上げ懸念や北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりから方向感のない動きとなり、期を通じては上昇して期末を迎えました。

■ 為替相場

米ドル円為替相場は、設定時より横ばい程度の推移でしたが、2016年11月に米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことや12月の米国の利上げにより金利が上昇し、円安となりました。2017年に入ると、トランプ政権に対する期待感の後退や欧州の政治情勢の不透明感などから円高傾向となりました。4月半ばからは、フランス大統領選挙の結果などをを受けて円は下落傾向となりました。5月中旬からはいったん円高となる場面も見られましたが、6月中旬以降は、先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で内外の金利差が拡大傾向となったことなどから、円は下落傾向となりました。その後は、米国の政治動向の不透明感や地政学リスクの高まりなどから円高傾向となりました。

ポートフォリオについて

(2016. 9. 8 ~ 2017. 9. 7)

■当ファンド

「NYダウ・インデックス・マザーファンド」の受益証券をほぼ100%組み入れました。

■NYダウ・インデックス・マザーファンド

米国株式を中心に、株式先物、ダウ・ジョーンズ工業株価平均との連動をめざすETF（外国投資信託証券）も一部利用した運用を行ないました。株式組入比率（ETF、株式先物を含む。）につきましては、期を通じておおむね100%程度の水準を維持しました。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均の採用銘柄に投資を行なうことで米国株式のポートフォリオを構築し、ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、基準価額とダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ベース）との連動性を維持・向上させるよう運用を行ないました。

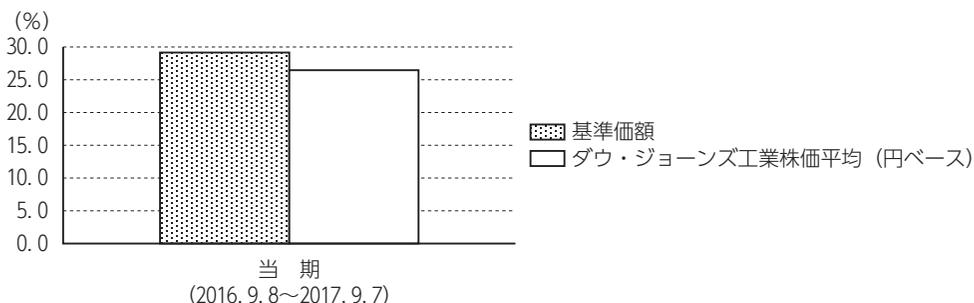
ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ベース））の騰落率は26.5%となりました。一方、当ファンドの騰落率は29.2%となりました。

当ファンドが組み入れているマザーファンドには保有している株式等の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークには配当分が含まれていないため、かい離要因となりました。

その他、マザーファンドで組み入れているポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異、信託報酬、売買コスト等がかい離要因として挙げられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年9月8日 ～2017年9月7日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,915

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

今後の運用にあたりましては、引き続き、NYダウ・インデックス・マザーファンドの受益証券をほぼ100%組み入れることで、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

■NYダウ・インデックス・マザーファンド

今後の運用にあたりましては、引き続き、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016.9.8~2017.9.7)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	29円	0.243%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,082円です。
(投 信 会 社)	(16)	(0.130)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.086)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0.031	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.015)	
(先 物)	(0)	(0.002)	
(投資信託受益証券)	(2)	(0.013)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.003	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.003)	
そ の 他 費 用	6	0.053	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.045)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	40	0.329	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年9月8日から2017年9月7日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数 千口	金 額 千円	□ 数 千口	金 額 千円
NYダウ・インデックス・マザーファンド	2,384,578	2,853,089	568,309	705,152

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年9月8日から2017年9月7日まで)

項 目	当 期
	NYダウ・インデックス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,212,003千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,340,727千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.64

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額 百万円	期中設定額 百万円	期中解約額 百万円	期末保有額 百万円	取引の理由
300	—	300	—	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	□ 数 千口	評 価 額 千円
NYダウ・インデックス・マザーファンド	1,816,268	2,351,704

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月7日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額 千円	比 率 %
NYダウ・インデックス・マザーファンド	2,351,704	99.3
コール・ローン等、その他	17,114	0.7
投資信託財産総額	2,368,818	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月7日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝109.19円です。

(注3) NYダウ・インデックス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（2,324,059千円）の投資信託財産総額（2,395,216千円）に対する比率は、97.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,368,818,678円
コール・ローン等	17,114,262
NYダウ・インデックス・マザーファンド（評価額）	2,351,704,416
(B) 負債	15,539,091
未払解約金	12,968,975
未払信託報酬	2,514,339
その他未払費用	55,777
(C) 純資産総額（A－B）	2,353,279,587
元本	1,822,074,840
次期繰越損益金	531,204,747
(D) 受益権総口数	1,822,074,840口
1万口当り基準価額（C/D）	12,915円

*設定時における元本額は300,000,000円、当期中における追加設定元本額は3,123,194,371円、同解約元本額は1,601,119,531円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は12,915円です。

■損益の状況

当期 自2016年9月8日 至2017年9月7日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 4,261円
受取利息	2,422
支払利息	△ 6,683
(B) 有価証券売買損益	100,213,447
売買益	193,441,407
売買損	△ 93,227,960
(C) 信託報酬等	△ 3,654,567
(D) 当期損益金 (A + B + C)	96,554,619
(E) 追加信託差損益金	434,650,128
(配当等相当額)	(△ 4,861)
(売買損益相当額)	(434,654,989)
(F) 合計 (D + E)	531,204,747
次期繰越損益金 (F)	531,204,747
追加信託差損益金	434,650,128
(配当等相当額)	(△ 4,861)
(売買損益相当額)	(434,654,989)
分配準備積立金	96,558,880
繰越損益金	△ 4,261

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	96,558,880
(c) 収益調整金	434,654,989
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	531,213,869
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	531,213,869
(h) 受益権総口数	1,822,074,840口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

NYダウ・インデックス・マザーファンド

運用報告書 第1期 (決算日 2017年9月7日)

(計算期間 2016年9月8日～2017年9月7日)

NYダウ・インデックス・マザーファンドの第1期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	投資成果をダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. 米国の企業のDR（預託証券） ハ. 米国株式の指数との連動をめざすETF（上場投資信託証券）
運用方法	①主として、米国の株式（DRを含みます。以下同じ。）（※）に投資し、投資成果をダウ・ジョーンズ工業株価平均（円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。 ※効率性の観点から米国株式の指数との連動をめざすETFに投資する場合があります。 ②運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式等の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

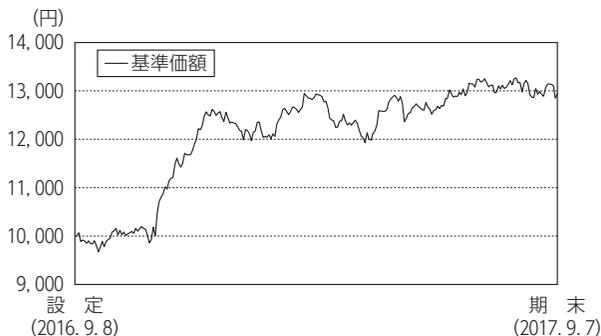
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ベース)		株組比	式入率	株先比	式物率	投資信託受益証券組入比率
	円	%	(円ベース)	%					
(設定)2016年9月8日	10,000	—	10,000	—	—	—	—	—	—
9月末	9,779	△ 2.2	9,743	△ 2.6	86.2	2.8	10.5		
10月末	10,160	1.6	10,114	1.1	78.6	2.6	18.9		
11月末	11,504	15.0	11,416	14.2	73.0	11.6	14.7		
12月末	12,367	23.7	12,261	22.6	67.6	7.2	25.1		
2017年1月末	12,183	21.8	12,071	20.7	91.4	4.8	5.0		
2月末	12,610	26.1	12,456	24.6	90.8	4.3	4.6		
3月末	12,517	25.2	12,350	23.5	83.1	3.9	13.5		
4月末	12,578	25.8	12,401	24.0	91.9	3.7	4.3		
5月末	12,613	26.1	12,392	23.9	89.1	2.4	7.9		
6月末	12,900	29.0	12,661	26.6	93.9	2.4	3.5		
7月末	13,049	30.5	12,793	27.9	89.2	3.4	7.4		
8月末	13,139	31.4	12,838	28.4	94.5	2.1	3.3		
(期末)2017年9月7日	12,948	29.5	12,646	26.5	92.3	2.5	5.7		

- (注1) 騰落率は設定比。
- (注2) ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ベース)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000円として大和投資信託が計算したものです。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：12,948円 騰落率：29.5%

【基準価額の主な変動要因】

ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ベース)の動きをほぼ反映して、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は、設定時より、米国の利上げ時期を巡る思惑や米国の大統領選挙を控えたリスク回避姿勢の高まりから、軟調に推移しました。2016年11月に入ると、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利したことによる新政権の政策への期待から、市況は米国市場を中心に上昇に転じました。2017年1月以降は、トランプ大統領が石油パイプラインの建設を前進させる大統領令に署名したことや、大型減税を示唆したことにより景気拡大への期待が高まったことなどを背景に、市況の上昇基調は継続しました。4月以降は、朝鮮半島の緊迫化など地政学リスクへの警戒感を背景に神経質な展開となりましたが、フランス大統領選挙の結果が世論調査通りとなったことなどを受けて上昇しました。その後は、米国の利上げ懸念や北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりから方向感のない動きとなり、期を通じては上昇して期末を迎えました。

○為替相場

米ドル円為替相場は、設定時より横ばい程度の推移でしたが、2016年11月に米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことや12月の米国の利上げにより金利が上昇し、円安となりました。2017年に入ると、トランプ政権に対する期待感の後退や欧州の政治情勢の不透明感などから円高傾向となりました。4月半ばからは、フランス大統領選挙の結果などを受けて円は下落傾向となりました。5月中旬からはいったん円高となる場面も見られましたが、6月中旬以降は、先進各国の中央銀行が金融緩和姿勢を後退させる中で内外の金利差が拡大傾向となったことなどから、円は下落傾向となりました。その後は、米国の政治動向の不透明感や地政学リスクの高まりなどから円高傾向となりました。

◆ポートフォリオについて

米国株式を中心に、株式先物、ダウ・ジョーンズ工業株価平均との連動をめざすETF(外国投資信託証券)も一部利用した運用を行いました。株式組入比率(ETF、株式先物を含む)につつまては、期を通じておおむね100%程度の水準を維持しました。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均の採用銘柄に投資を行なうことで米国株式のポートフォリオを構築し、ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、基準価額とダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ベース)との連動性を維持・向上させるよう運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク(ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ベース))の騰落率は26.5%となりました。一方、当ファンドの騰落率は29.5%となりました。

ファンドには保有している株式等の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークには配当分が含まれていないため、かい離要因となりました。

その他、ファンドで組み入れているポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異、売買コスト等がかい離要因として挙げられます。

《今後の運用方針》

今後の運用にあたりましても、引き続き、ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円ベース)の動きに連動する投資成果をめざして運用を行なうまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物) (投資信託受益証券)	4円 (2) (0) (2)
有価証券取引税 (株式) (投資信託受益証券)	0 (0) (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	6 (5) (0)
合 計	10

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2016年9月8日から2017年9月7日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外国 アメリカ	百株 1,953 (13.81)	千アメリカ・ドル 19,066 (—)	百株 82.81	千アメリカ・ドル 834

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

(1) 株 式

(2016年9月8日から2017年9月7日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
GOLDMAN SACHS GROUP INC (アメリカ)	千株 6.51	千円 161,318	円 24,780	DU PONT (E.I.) DE NEMOURS (アメリカ)	千株 1.611	千円 14,749	円 9,155
3M CO (アメリカ)	6.51	133,606	20,523	GOLDMAN SACHS GROUP INC (アメリカ)	0.23	5,660	24,612
BOEING CO/THE (アメリカ)	6.51	123,604	18,986	3M CO (アメリカ)	0.23	5,466	23,766
INTL BUSINESS MACHINES CORP (アメリカ)	6.51	118,615	18,220	BOEING CO/THE (アメリカ)	0.23	5,137	22,335
UNITEDHEALTH GROUP INC (アメリカ)	6.51	117,578	18,061	UNITEDHEALTH GROUP INC (アメリカ)	0.23	4,803	20,886
HOME DEPOT INC (アメリカ)	6.51	100,527	15,442	HOME DEPOT INC (アメリカ)	0.23	4,004	17,412
MCDONALD'S CORP (アメリカ)	6.51	92,977	14,282	MCDONALD'S CORP (アメリカ)	0.23	3,987	17,336
APPLE INC (アメリカ)	6.51	90,714	13,935	INTL BUSINESS MACHINES CORP (アメリカ)	0.23	3,976	17,291
JOHNSON & JOHNSON (アメリカ)	6.51	86,972	13,359	APPLE INC (アメリカ)	0.23	3,751	16,309
TRAVELERS COS INC/THE (アメリカ)	6.51	86,930	13,353	JOHNSON & JOHNSON (アメリカ)	0.23	3,504	15,236

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券

(2016年9月8日から2017年9月7日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国 アメリカ	千口 87.27 (—)	千アメリカ・ドル 17,773 (—)	千口 81.66 (—)	千アメリカ・ドル 16,730 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2016年9月8日から2017年9月7日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 株式先物取引	百万円 703	百万円 653	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

NYダウ・インデックス・マザーファンド

(2) 投資信託受益証券

(2016年9月8日から2017年9月7日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
SPDR DJIA TRUST (アメリカ)	87.27	1,994,488	22,854	SPDR DJIA TRUST (アメリカ)	81.66	1,881,101	23,035

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	株数	期 末		業 種 等
		評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)				
APPLE INC	62.8	1,016	111,023	情報技術
BOEING CO/THE	62.8	1,473	160,882	資本財・サービス
VERIZON COMMUNICATIONS INC	62.8	294	32,166	電気通信サービス
JPMORGAN CHASE & CO	62.8	565	61,789	金融
CATERPILLAR INC	62.8	734	80,214	資本財・サービス
CISCO SYSTEMS INC	62.8	200	21,853	情報技術
COCA-COLA CO/THE	62.8	288	31,515	生活必需品
EXXON MOBIL CORP	62.8	494	54,020	エネルギー
GENERAL ELECTRIC CO	62.8	156	17,087	資本財・サービス
GOLDMAN SACHS GROUP INC	62.8	1,374	150,054	金融
HOME DEPOT INC	62.8	983	107,355	一般消費財・サービス
INTL BUSINESS MACHINES CORP	62.8	903	98,619	情報技術
JOHNSON & JOHNSON	62.8	820	89,602	ヘルスケア
MCDONALD'S CORP	62.8	993	108,493	一般消費財・サービス
3M CO	62.8	1,268	138,548	資本財・サービス
MERCK & CO. INC.	62.8	401	43,885	ヘルスケア
DOWDUPONT INC	62.8	407	44,482	素材
NIKE INC -CL B	62.8	331	36,178	一般消費財・サービス
PFIZER INC	62.8	213	23,307	ヘルスケア
PROCTER & GAMBLE CO/THE	62.8	582	63,579	生活必需品
CHEVRON CORP	62.8	702	76,655	エネルギー
TRAVELERS COS INC/THE	62.8	739	80,729	金融
UNITED TECHNOLOGIES CORP	62.8	688	75,161	資本財・サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	62.8	1,245	136,031	ヘルスケア
WALT DISNEY CO/THE	62.8	637	69,599	一般消費財・サービス
WAL-MART STORES INC	62.8	502	54,911	生活必需品
VISA INC-CLASS A SHARES	62.8	647	70,751	情報技術
AMERICAN EXPRESS CO	62.8	535	58,443	金融
INTEL CORP	62.8	224	24,521	情報技術
MICROSOFT CORP	62.8	460	50,331	情報技術
フ ァ ン ド 合 計	株 数、 金 額	1,884	19,890	2,171,797
	銘柄 数 < 比率 >	30 銘柄		<92.3%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託受益証券

銘柄	当 期 末	
	□ 数	評 価 額
		外貨建金額 邦貨換算金額
	千口	千アメリカ・ドル 千円
(アメリカ) SPDR DJIA TRUST	5.61	1,224 133,690
合 計	□ 数、金額 銘柄数<比率>	1,224 133,690 1銘柄 <5.7%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
	百万円	百万円
外国 DJIA MINI E-CBOT (アメリカ)	59	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月7日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,171,797	90.7
投資信託受益証券	133,690	5.6
コール・ローン等、その他	89,728	3.7
投資信託財産総額	2,395,216	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月7日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.19円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(2,324,059千円)の投資信託財産総額(2,395,216千円)に対する比率は、97.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,436,107,683円
コール・ローン等	71,614,781
株式(評価額)	2,171,797,704
投資信託受益証券(評価額)	133,690,325
未収入金	41,058,352
未収配当金	5,657,675
差入委託証拠金	12,288,846
(B) 負債	84,323,523
未払金	84,323,523
(C) 純資産総額(A-B)	2,351,784,160
元本	1,816,268,471
次期繰越損益金	535,515,689
(D) 受益権総口数	1,816,268,471口
1万口当り基準価額(C/D)	12,948円

* 設定時における元本額は299,940,000円、当期中における追加設定元本額は2,084,638,140円、同解約元本額は568,309,669円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、iFree NYダウ・インデックス1,816,268,471円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,948円です。

■損益の状況

当期 自2016年9月8日 至2017年9月7日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	31,498,673円
受取配当金	31,465,244
受取利息	57,135
支払利息	△ 23,706
(B) 有価証券売買損益	163,012,318
売買益	244,638,049
売買損	△ 81,625,731
(C) 先物取引等損益	10,032,131
取引益	11,380,082
取引損	△ 1,347,951
(D) その他費用	△ 695,962
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	203,847,160
(F) 解約差損益金	△ 136,842,331
(G) 追加信託差損益金	468,510,860
(H) 合計(E+F+G)	535,515,689
次期繰越損益金(H)	535,515,689

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

NYダウ・インデックス・マザーファンド

ダウ・ジョーンズ工業株価平均（以下「当インデックス」といいます。）は S&P Dow Jones Indices LLC（「S P D J I」）の商品であり、これを利用するライセンスが大和証券投資信託委託株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®] および S & P[®] は Standard & Poor's Financial Services LLC（「S & P」）の登録商標で、Dow Jones[®] は Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスが S P D J I に、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが大和証券投資信託委託株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、S P D J I、Dow Jones、S & P またはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。